

経営比較分析表（令和元年度決算）

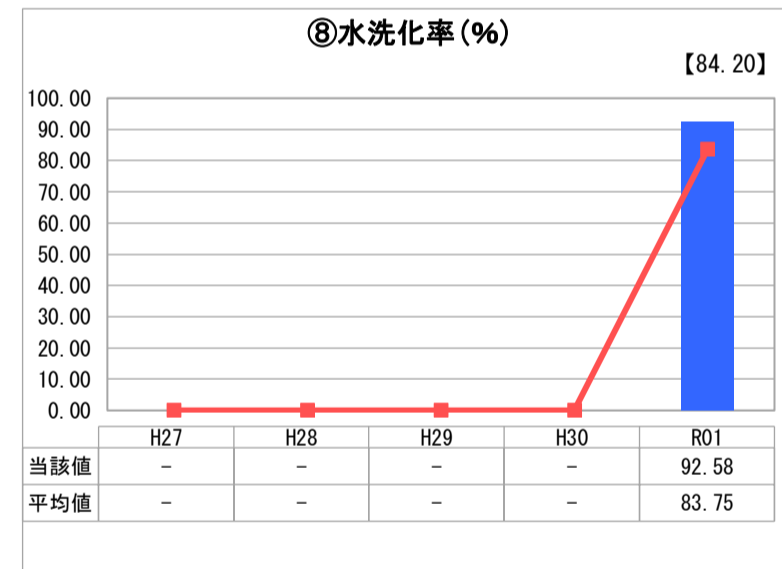
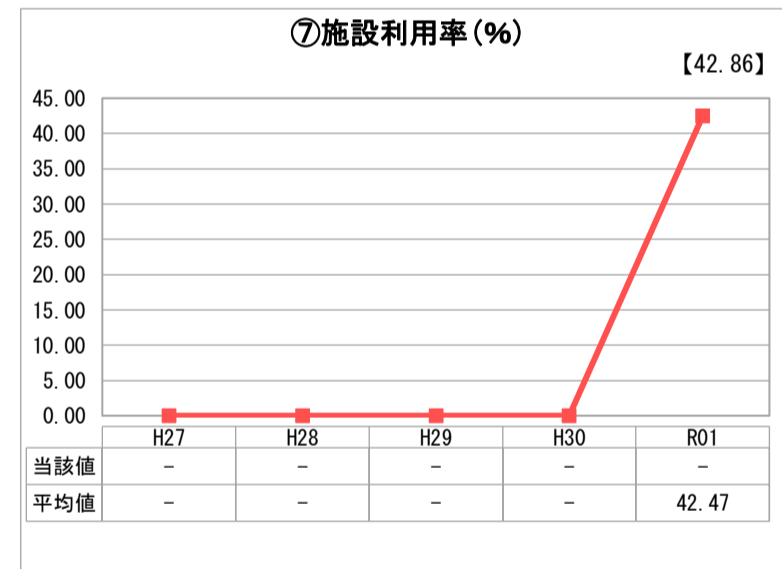
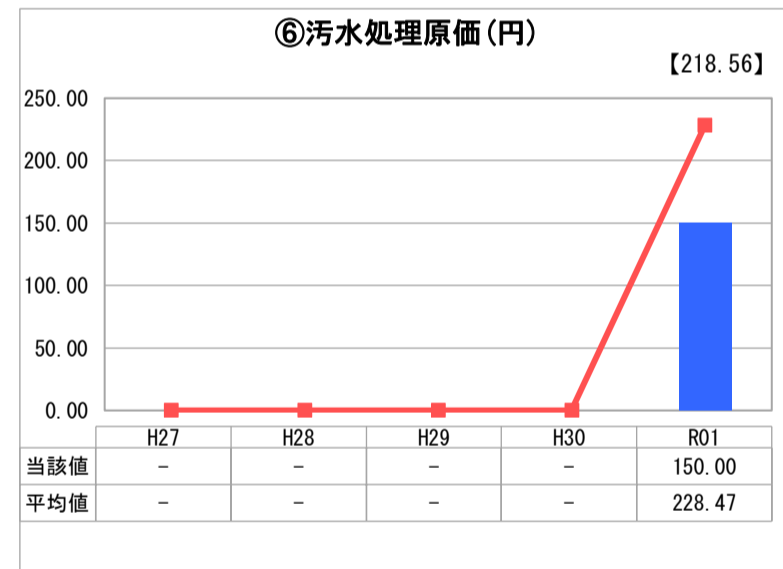
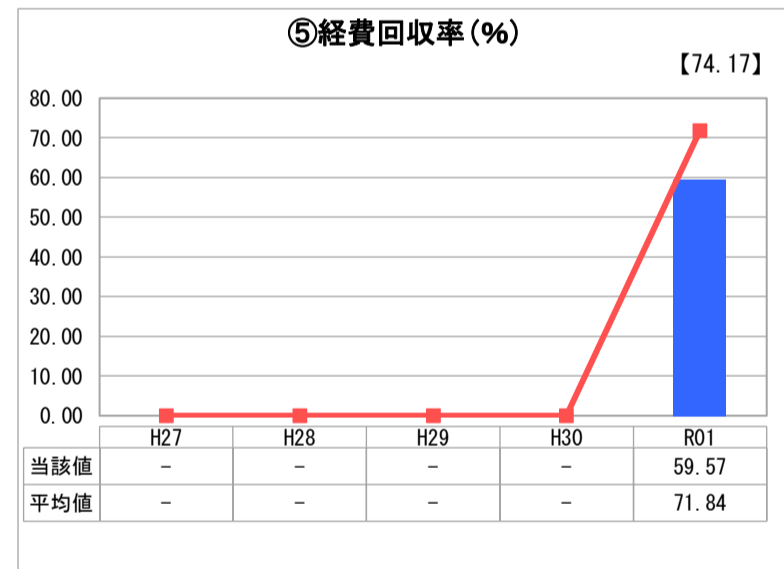
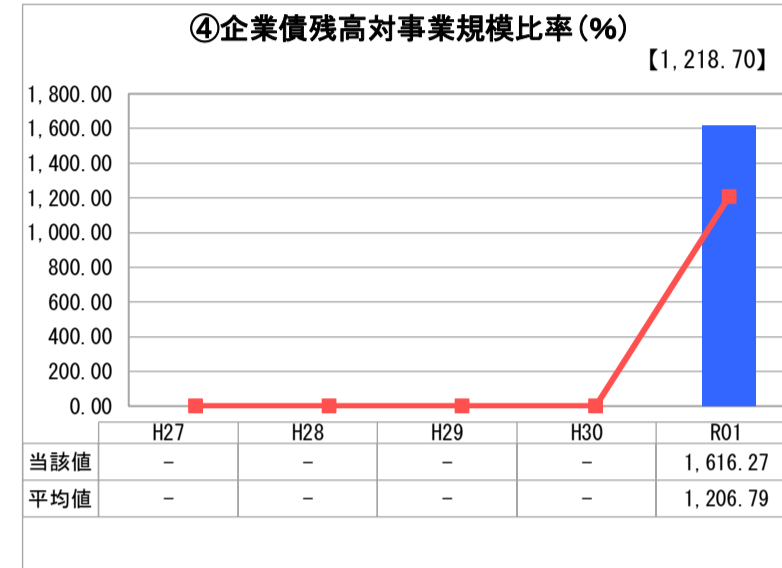
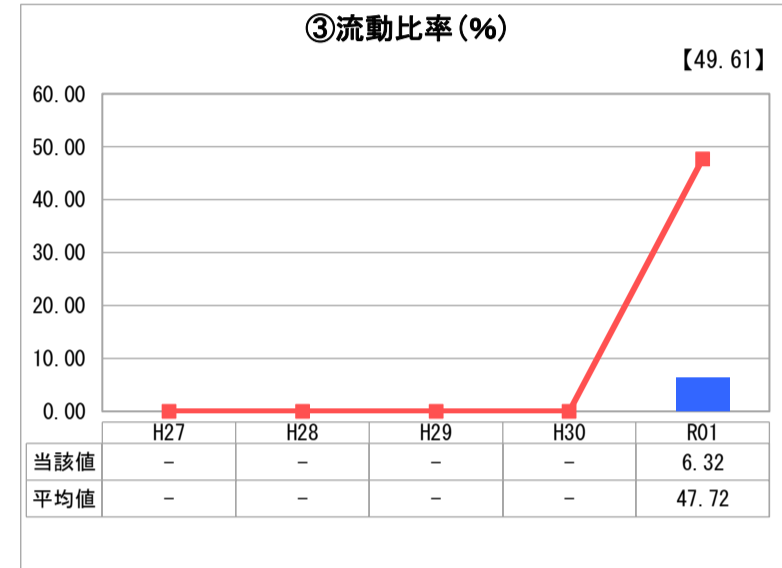
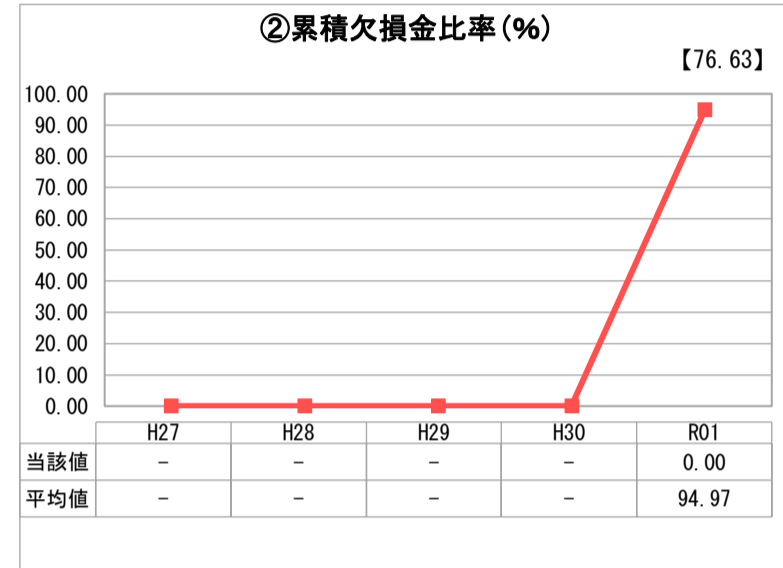
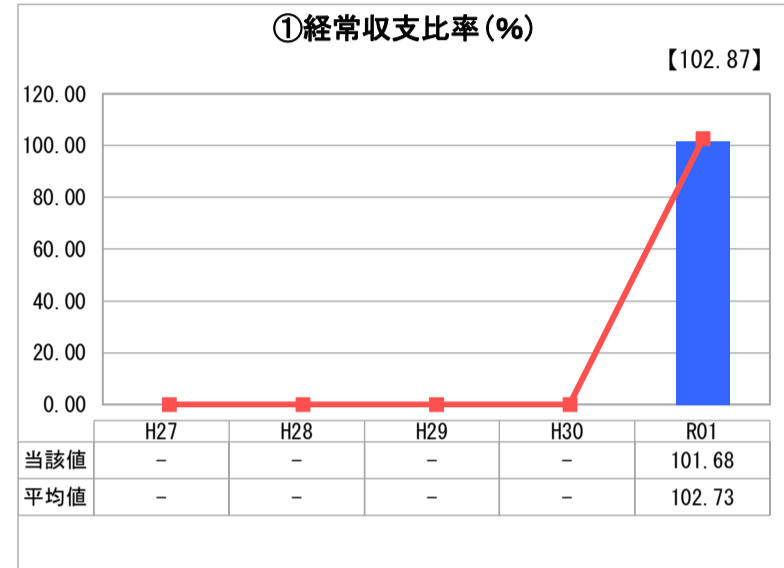
大阪府 河南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.37	11.41	95.73	1,826

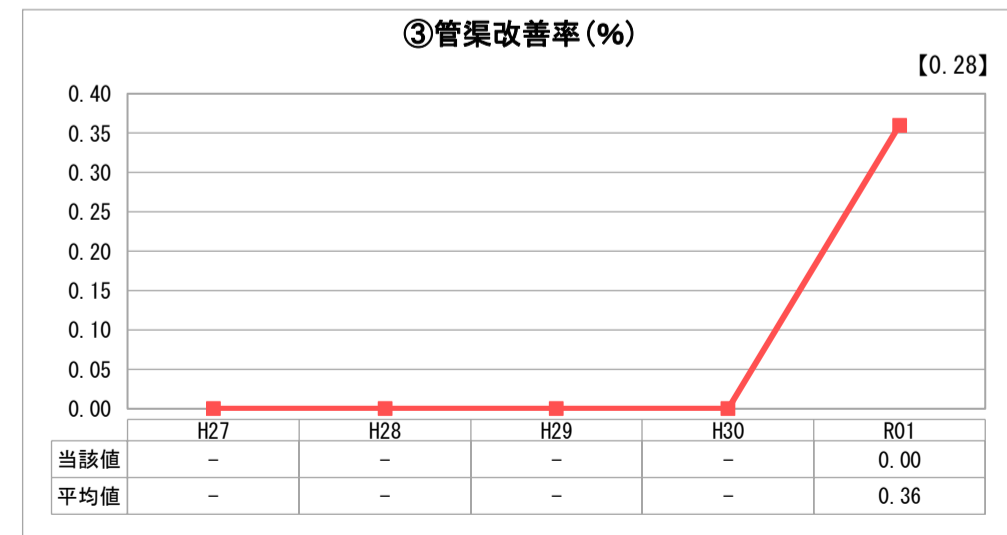
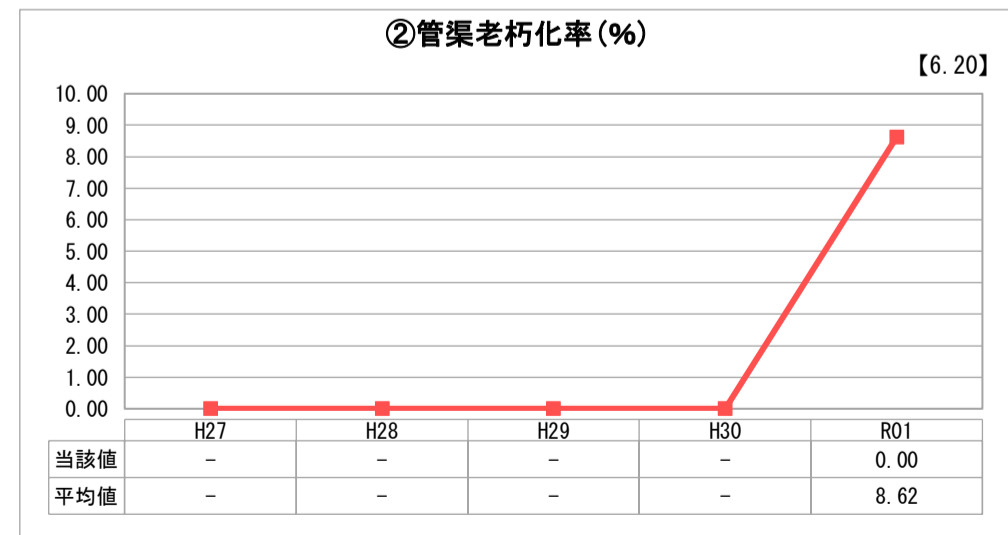
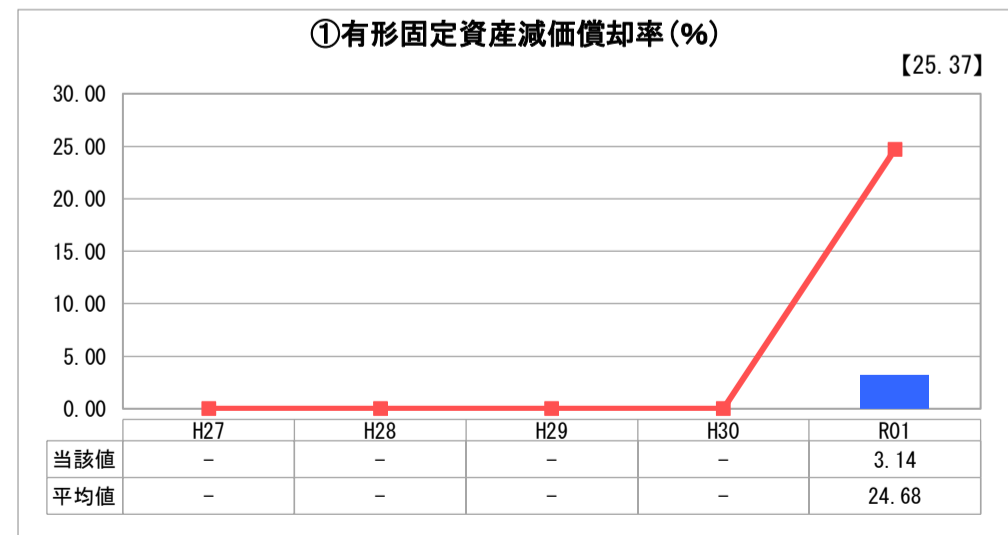
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,511	25.26	614.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,766	0.52	3,396.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 令和元年度の経常収支比率は100%を超えているものの、収支不足を補うために一般会計からの繰入金を受け入れていることが主な要因である。
- 累積欠損金比率は発生していない。
- 流動比率について、過去に実施した下水道整備の投資に対する企業債の償還が大きいため、類似団体平均値より低い要因である。
- 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高い数値であるが、新規下水道整備箇所の減少に伴い、企業債の新規発行が抑制されるので、今後は減少する見通しである。
- 経費回収率は、類似団体平均値より低い値である。
- 汚水処理原価は、本町の下水道は独自の終末処理場を持たない流域関連公共下水道のため、類似団体より低い値となっている。
- 施設利用率について、本町は単独の処理場を持たないため、対象はない。
- 水洗化率は供用開始地区の水洗化促進に伴い、類似団体平均値と比較して高い値となっている。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率は類似団体に比べて低い値となっている。これは公営企業会計導入初年度であり、減価償却累計額を1年分のみ計上しているからである。今後は下水道施設の老朽化に伴い、上昇する見込みである。
- 本町の特定環境保全公共下水道は、平成9年度に供用開始後、約20年経過している。管渠については、法定耐用年数が近づくまで時間がある（約30年後に全体の1割が法定耐用年数を超える）ため、類似団体平均値と比較すると管渠改善率は低い数値となる。

全体総括

- 令和元年度は公営企業会計適用初年度であり、計上方法が異なる前年度の数値が未計上となっている。
- 下水道整備は概成に近づいているが、既存の管路施設は事業開始から相当年数が経過している。老朽化する下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づく調査・点検、及び更新を行っていく。
- 下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和2年度に下水道経営戦略を策定し、下水道事業経営の方針を示す予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。